

|                     |                                                                                |
|---------------------|--------------------------------------------------------------------------------|
| 名称                  | シンジケーション方式 トランジション・リンク・ローン                                                     |
| 契約締結日               | 2025 年 3 月 27 日                                                                |
| アレンジャー<br>およびエージェント | 株式会社三菱 UFJ 銀行                                                                  |
| コ・アレンジャー            | 株式会社日本政策投資銀行                                                                   |
| 貸出人                 | 株式会社三菱 UFJ 銀行など 12 金融機関（注 1）                                                   |
| 組成金額                | 335 億円                                                                         |
| 借入期間                | 2025 年 4 月 1 日～2035 年 3 月 30 日（10 年間）                                          |
| 資金使途                | 中期経営計画に掲げた「2050 年に向けた船舶燃料転換シナリオ」で予定する投資（新規支出及び既存支出のリファイナンス）：LNG 燃料船に関する支出      |
| フレームワーク             | ➤ <a href="#">グリーン／トランジションファイナンス・フレームワーク</a>                                   |
| 適格性に関する<br>第三者評価    | ➤ <a href="#">JP_NYK Green-Transition Finance SPO 公開版 SignedFinal_20250322</a> |
| ローンの特性              | SPTs を達成した場合には、国からの利子補給により最大 0.2% の利下げ                                         |
| KPI                 | NYK グループ（*）における Scope1+2 の GHG 排出量<br>（*）NYK 及び国内外の連結対象子会社                     |
| SPTs                | 2030 年までに Scope1+2 で 21 年度比 45% の GHG 排出量削減                                    |

（注 1）貸出人は以下の通りです。（五十音順）

株式会社足利銀行、株式会社 SBI 新生銀行、株式会社きらぼし銀行、株式会社群馬銀行、株式会社常陽銀行、信金中央金庫、株式会社東邦銀行、株式会社日本政策投資銀行、株式会社八十二銀行、株式会社北洋銀行、株式会社三菱 UFJ 銀行、株式会社武蔵野銀行

## 関連リリース

- [成果連動型利子補給制度活用 of トランジション・リンク・ローンで資金調達を実行 | 日本郵船株式会社](#)